

## ICT街づくり推進会議 普及展開ワーキンググループ（第4回）議事要旨

### 1. 日時

平成26年4月11日（金） 15:30～17:30

### 2. 場所

中央合同庁舎2号館11階 総務省第3特別会議室

### 3. 出席者

#### （1）構成員

徳田主査、石塚構成員、江坂構成員、遠藤構成員、森岡氏（梶浦構成員代理）、神竹構成員、中村氏（河合構成員代理）、河野構成員、桑津構成員、齋藤（豊）構成員、齋藤（義）構成員、北川氏（佐藤構成員代理）、庄子構成員、関構成員、高木構成員、武市構成員、辻田構成員、中村構成員、吉井氏（星野構成員代理）、細川構成員、森島氏（三崎構成員代理）、武藤構成員、河野氏（森岡構成員代理）、吉田構成員

#### （2）オブザーバ

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、農林水産省大臣官房統計部、国土交通省総合政策局、国土交通省都市局

#### （3）総務省

阪本情報通信国際戦略局長、武井官房総括審議官、吉田政策統括官、渡辺大臣官房審議官、吉田情報通信国際戦略局参事官、小笠原情報通信政策課長、中村融合戦略企画官、白壁課長補佐

### 4. 議事

- （1）地域懇談会の実施結果について
- （2）構成員からのプレゼンテーション
- （3）普及展開WGにおけるこれまでの検討結果について
- （4）意見交換

### 5. 議事概要

冒頭、徳田主査より、新しく構成員として参加することとなった河野構成員の紹介があった。

(1) 地域懇談会の実施結果について

事務局より、資料4-1について説明が行なわれた。また、地域懇談会に出席した構成員より、それぞれコメントがあった。

(2) 構成員からのプレゼンテーション

資料4-2について、中村構成員より説明が行われた。

(3) 普及展開WGにおけるこれまでの検討結果について

資料4-3について、事務局より説明が行われた。

(4) フリーディスカッション

構成員の主な発言は以下のとおり。

【高木構成員】

- 全国で画一のプラットフォームを作るのではなく、地域の特性に応じて選択可能なものに作り込んでいくべき。そのためには、これまでの取組について具体例を交えつつ体系化することが必要。
- 資料4-2の中にある、アジャイルという作り方は非常に良い。新しいものをつくる際は要件定義がしっかりできない場面もあるので、先ず小さく作って試行錯誤を繰り返しながら徐々に完成度の高いものにしていく仕組みができれば良いと思う。

【江坂構成員】

- システムの展開や共通プラットフォームの構築もさることながら、自治体間の個人情報の受け渡しも非常に大事。個人情報の受け渡しの際に、セキュリティ面を担保しつつ、利便性を向上させられるような方策を本WGの議論の中で検討しても良いのではないか。

【吉井氏（星野構成員代理）】

- 開発したソフトウェアのシステム構成図を公開するだけでは十分とは言えないのではないか。使用したプログラミング言語やオープンソースのソフトウェア、プログラムのソースコード、ハードウェアとソフトウェアの相性等、可能な限り詳細な情報を公開することによってこそ価値が生まれると思う。

【齋藤（義）構成員】

- 産官学だけではなく、多くの住民等の参画が無ければ持続性は担保されない。持続性が担保されなければ、他の自治体は先行事例を真似しようと思っても、リスクを感じて実行に踏み込めないのが現実。
- 久米島のプロジェクトにおける地産地消の取組のように、住民や民間企業の方にとってメリットがある取組事例は多い。技術的な視点だけではなく、住民にとってのメリットを整理して紹介すれば、他の地域の自治体が参考とする上で有用ではないか。

#### 【森岡構成員】

- 資料4-3の20ページと21ページの「管理・運営体制」の項目において、ICT街づくりを事業として運用していく上でのパターンの分類とポイントをまとめているが、運用のための原資がどこから入り、どのようなオペレーションで回っていくか、ということまで記載したほうが分かりやすいのではないか。

#### 【細川構成員】

- 各地域では、第一に明確なビジョンや目的があり、その実現に向けて実証を行うことで成果が得られるが、場合によっては思いがけない副産物（ノウハウ）を得ることもあると思う。他の自治体が参照する際は、そういった副産物（ノウハウ）も成果として示していくことが重要。

#### 【北川氏（佐藤構成員代理）】

- 資料4-3について、実際に事業を進める自治体の現実的な課題に対応できており、普及展開に寄与するものと期待。
- 資料4-2について、運営という言葉を使っているが、システムの運営とサービスの運営を明確に切り分けて記載した方がより分かりやすいのではないか。

#### 【石塚構成員】

- 地域のニーズには共通する部分とそうではない部分があり、先行事例をそのまま水平展開するのではなく、地域毎に類型化したモデルを基に、実際に住民のニーズに合うものを選択して導入できるような仕組みが必要。
- また、サービスに関する目標をどのように定量化していくかも大事。目標を定量化することで、ビジネスモデルの具体化に繋がる。
- 自治体にとって、パートナーをどう見つけるか、どう選ぶかも非常に大事であり、事業の実現可能性を大きく左右することになる。

**【森島構成員】**

○現時点での海外展開の成果事例は、属人的な取組みによるもの。今後、海外展開の推進に当たっては、海外展開の支援スキームも必要。単純な話で言うと、本WGの資料の英語版を作成していくことなども必要ではないか。

**【桑津構成員】**

○これまで取組を行ってきた自治体は、全体として比較的ICTのレベル（ICTリテラシーや人員等のリソースの多寡）が高いところが多かったが、今後は、ICTのレベルがそれほど高くはない自治体への普及展開を推進すべき。その際、民間企業や大学等の外部組織を上手く参画させたり、近隣自治体と共同で取り組んだりする方向にリードしていくと良いと思う。

**【庄子構成員】**

○これから取組を始める自治体はもちろんのこと、先行で取り組んでいる自治体についても、ICTを活用する自治体の職員や住民が継続して使ってくれるかという不安がある。今後、自治体の職員や高齢者をはじめとする住民が一定程度のICTリテラシーを保っていけるように教育するための施設や仕組みについて検討していくことが重要ではないか。

**【神竹構成員】**

○これからICT街づくりに関する取組を新たに始める自治体の中でも、事前準備等のフェーズは千差万別であり、公表する成果の内容をどのフェーズの自治体も参照できるように工夫すべき。

**【齋藤（豊）構成員】**

○地域毎の特性を類型化しつつ、アプリケーションの活用事例をまとめれば、これから導入を考える自治体が検討しやすくなるのでないか。  
○先行団体が問い合わせ窓口となり、これから導入する自治体をサポートしていく仕組みが構築できればよいが、その場合は先行団体に対するインセンティブについての検討が必要。また、今後の国内外の普及展開を見据え、後続する自治体に展開できた時のノウハウを蓄積していくべき。

**【徳田主査】**

○EUのFP7では、色々なオープンソースベースのクラウド環境をファンディングして作っているが、なかなか普及展開がうまくいかなかったので、

作成したソフトウェアのカタログ化等を行っている。ノウハウ集などのドキュメント面もさることながら、やはりもう少し技術面での仕組みづくりについても検討すべき。

○オープンデータの二次利用等についてのガイドラインやデータカタログが整理されていけば、先行自治体以外での取組も活性化されるはず。

**【阪本情報通信国際戦略局長】**

○EUのFP7に関する取組について、どの程度のタームでガイドラインやデータカタログが作れるのか。

**【徳田構成員】**

○FP7のオーシャンプロジェクトの例では3年程度。なお、日本での地域実証プロジェクトは単年度だが、FP7は3年で1つのタームというのが基本。

**【神竹構成員】**

○FP7のオーシャンプロジェクトについて、もしオープンソースのプラットフォームにおける課題があれば教えて頂きたい。

**【徳田構成員】**

○オープンソースのソフトウェアはバージョンのアップデート頻度が高く、それらを組み合わせて構築するシステムがそのアップデートに上手く対応できないことがあり、アップデートの一貫性や管理の仕組みが課題。

**【吉井構成員】**

○APIの公開までを求めると結構大変ではないか。ギット（プログラムのソースコードなどの変更履歴を記録・追跡するための分散型バージョン管理システム）にファイルを格納するだけでもプログラムを作成する側としては十分やる気になるし、便利だと思う。

以 上